

新潟県流域下水道事業経営戦略（概要版）

I 計画策定の趣旨

流域下水道事業※を将来にわたり持続的に運営していくために、経営状況を的確に把握できるよう、令和2年度から地方公営企業法を適用して公営企業会計に移行し、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定する。

※ 4流域7処理区で11市町村にまたがり事業を実施

計画期間：令和2年4月～令和12年3月（10年間）

- 本計画は「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」を踏まえ、流域下水道事業の中長期的な経営方針や取組を示したものである。
- 計画策定に当たっては、汚水処理施設整備構想、ストックマネジメント実施方針及び社会資本維持管理計画を踏まえて策定し、事業計画、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画は、本計画を踏まえて更新

II 現状

	事業経営に対するプラス要素	事業経営に対するマイナス要素
内部環境	〈強み〉 <ul style="list-style-type: none">・処理水量に比較して維持管理費を抑制・地方債残高は減少傾向・下水道資源活用取組・汚泥の集約処理（中越流泥処理センター）・施設は概成	〈弱み〉 <ul style="list-style-type: none">・人員規模が縮小し、技術の承継が課題・汚泥搬入量の伸び悩み・更新予定時期経過施設の増加見込・関連市町村と経営に係る対話不足・官公庁会計のため、経営状況把握が困難
外部環境	〈機会〉 <ul style="list-style-type: none">・3つの処理区で水量増加見込・全国的に下水道資源利活用が活発化・広域化・共同化等が推進されている。・長寿命化等に対する国の支援が制度化・ICT化等、技術の進展が著しい。	〈脅威〉 <ul style="list-style-type: none">・人口減少に伴う流入水量の減少・国の下水道関連予算は縮小傾向・災害や老朽化による施設の損傷、機能停止等が懸念・2つの処理区で水量減少見込

III 経営理念・基本方針

IV 主要施策・取組

経営理念

わたしたちは、「下水道」の持続的運営で快適な暮らしを未来につなぎます！

基本方針

1 安心できるサービスの提供

住民・市町村との連携促進・信頼関係構築
環境を保全する下水処理
循環型社会への貢献

2 持続可能なインフラの構築・運営

計画的な老朽化対策
災害に負けない下水道
効率的な運営

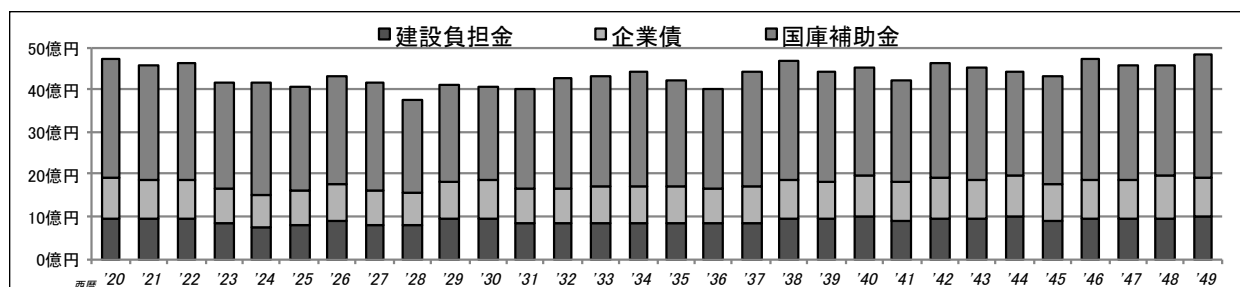
3 安定した企業経営

事業を支える人材の育成
未来を見据えた経営管理
有効的な資産活用

V 投資・財政計画

(1) 投資試算、財源試算（30年）

施設・設備の日常点検や適切な維持管理等により、目標耐用年数を超えた時期にて改築更新して、各年度の投資額を施設概成後の事業費の水準に平準化したもの。



(2) 投資・財政計画（10年）

建設、維持管理の計画を踏まえ収支を見積もったもので、10年間の収支は均衡（当年度純利益が黒字）。これを達成するため、収益、支出等に影響する指標に目標値を設定し、広域化・共同化や更なる経費縮減の検討を進めながら事業を推進していく。

単位：百万円

項目	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	
収益的収支	収益的收入	11,358	11,291	11,373	11,206	11,201	11,155	11,255	11,188	10,854	10,758
	営業収益	4,002	4,037	4,129	4,084	4,108	3,999	4,065	3,975	3,999	3,927
	営業外収益	7,356	7,254	7,243	7,122	7,093	7,156	7,190	7,213	6,855	6,831
	収益的支出	10,752	10,685	10,763	10,579	10,572	10,557	10,640	10,598	10,283	10,215
	営業費用	9,781	9,728	9,826	9,671	9,691	9,702	9,803	9,784	9,858	9,815
	営業外費用	971	957	936	908	881	855	837	815	425	400
	当年度純利益	606	606	610	627	629	598	615	589	571	543
	利益剰余金処分額	517	549	534	551	582	550	558	502	458	459
繰越利益剰余金	0	89	145	221	297	343	391	448	536	648	
資本的収支	資本的收入	5,578	6,069	5,380	4,805	5,061	5,014	5,464	4,886	4,669	4,865
	資本的支出	7,467	7,978	7,282	6,701	6,982	6,932	7,409	6,793	6,544	6,761
	資本的收入不足額	1,890	1,910	1,902	1,896	1,920	1,918	1,945	1,907	1,875	1,896
	補填財源	1,890	1,910	1,902	1,896	1,920	1,918	1,945	1,907	1,875	1,896
	補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 端数処理の都合により、合計が一致しない箇所があります。

(3) 目標設定

指標名	計算式	現状	目標		
		'18	'22	'29	'49
下水道接続率【%】	下水道接続人口/下水道処理人口	85.8	87.4	89.9	91.3
未利用エネルギー活用率【%】	消化ガス発電等による消化ガス使用量/消化ガス発生量	84.4	86.0	86.0	86.0
健全率【%】	健全な設備数/全設備数	100	100	100	100
耐震化率（管渠）【%】	耐震化した管渠/管渠延長	95.0	95.0	97.0	100
耐震化率（施設）【%】	耐震化した施設数/全施設数	43.0	50.0	65.0	85.0
污水处理原価【円/m】	(公社委託料+資本費)/流入水量	52.1※	54.0	50.4	50.0

※ 2019年度当初予算ベース

VI 事後検証、更新に関する事項

- 毎年度、自己評価を行い、市町村協議会及び懇話会（外部専門家）で意見聴取
- 事業環境の変化や新たな課題に対応するため、計画を5年※で見直す。

※ 進行管理に伴い見直しが必要になった場合は、随時見直し